

# 11月定例記者会見 会見録

令和5年(2023年)11月2日(木) 11:00~11:12 庁議室

## 質疑応答

### ■つくば市男性育児休業取得促進奨励金の新設について

#### 記者A

この取組は県内で初めてなのかと、奨励金の算出根拠について教えてください。また、市内の事業者の男性育児休業取得率は大体何%で、それをどれぐらいまで伸ばしたいかの目標がありましたら、お伺いしたいです。

#### 市長

県内では初めてです。男性育児休業取得率については、市内の中小企業等3,000社を対象としたアンケート調査を実施しています。回答いただいた社のうち「該当なし」が、かなりの割合を占めており、「出産したが取得していない」等も含めると、それなりに多いです。手元には実数しかありませんので、後ほど割合等が分かればお伝えします。市としては、この状況を変えていくために事業者に取組を促していきます。海外の研究では、男性が育児休業を取得することで、育休から3年後における父親の家事・育児の実施率が高まったり、母親のフルタイム就業率が向上したりするという効果が明らかになっています。今回、取得率の目標までは、定めておりません。奨励金の算出根拠については、色々と議論をしました。他の都道府県でいくつか事例が見られましたので、それらを参考にしながら細かく設定をして、できるだけ多く育児休業を取得していただけるような金額にしました。全国的にみると、一番とは言えませんが、つくば市はおそらく高いほうだと思います。

#### 記者A

他の都道府県は、例えばどこになりますか。

#### 市長

例えば、千葉市は事業主へ20万円、新潟県燕市は最大20万円、広島県福山市は10万円を支給しています。男性労働者に5万円を支給しているケースもあります。

## 記者A

代替社員経費補助は目新しく思えますが、重要なポイントになるのでしょうか。

## 市長

全国初ではないと思います。様々な聞き取りをすると、男性社員が、周囲に迷惑をかけるので育児休業を取りにくいということが、残念ながら未だにあります。行政が事業者側へ支援をするので、ぜひ育児休業を取って欲しいとのメッセージも込め、これで代替社員の確保に要した経費を賄っていただきたいです。事業者の皆さんに理解していただき、そこで働く社員が気にせず当然のこととして、積極的に育児休業を取って欲しいと思います。つくば市役所では、年度にもよりますが2週間以上の育児休業取得率が9割近くに達していますので、これが当たり前になれば良いと思います。ただ、なかなかそのような余裕が無いとの声がありますので、行政としてはまず、きっかけとなるようなサポートをすることで、街全体で育児休業をより取得しやすい環境を作っていきたいと考えています。

## 記者B

今回の対象を中小事業者とされている理由を詳しく教えてください。

## 市長

つくば市は中小事業者がほとんどですが、大企業については以前報道にもありましたように、比較的育児休業を取りやすくなっていると思います。小さい規模で経営をしている企業ほど、育児休業の取得が当然という雰囲気では無いと思いますので、そこを変えていくために、中小事業者を対象とすることが必要と考えています。

## 記者C

申請期間が来年3月15日までですが、それ以降も継続されますか。

## 市長

継続したいと思っていますが、議会で予算をいただいている範囲がここまでなのと、期間中に何人位の方が取得し、事業者にも効果がどれくらいあったかをきちんと確認したいと思います。そもそも育児休業の対象社員がそれほどいないケースもありますので、今回の期間だけでどれぐらいの効果が出るかは正直分かりませんが、基本的に、

すぐに社会の状況が改善するとは思えませんので、継続はしたいと考えています。もちろん中長期的には、そのような取組が必要なく育児休業が当然のことになるような社会になって欲しいという想いがあります。そのような社会になったときが、止めるときだと思います。

### **記者C**

中小事業者の定義は、法人税法上における資本金1億円以下の企業を指すのでしょうか、それとも従業員数300人以下の企業でしょうか。

### **経済部**

中小企業基本法が定義する中小企業者及び小規模企業者と、中小企業基本法で定義されていないNPOや社会福祉法人等の法人で従業員数100人以下を対象としています。

### **記者C**

奨励金の金額は1人当たりですか。

### **経済部**

はい、そのとおりです。

終了